

トラブル続きのマイナンバーカード 健康保険証との一体化に反対

【否決された意見書案】

マイナ保険証の運用の延期を求める意見書

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律いわゆるマイナンバー法などの関連法が可決し、マイナンバーカードと健康保険証との一体化が進められようとしている。現在の健康保険証で何の不都合もなく、またカード化による情報漏洩などが一部不安視されてきた。現在、マイナ保険証は、様々な弊害・トラブル・事故が発生し、国民の多くが不安を感じている。

最も深刻な弊害は、他人の医療情報がひもづけられていたというもので、約7300件の事例が確認されたといわれる。全国保険医団体連合会の調べによると、1,432の医療機関のうち約6割に当たる893の医療機関で「無効」などが表示され、被保険者の資格情報が反映されないなどのトラブルが発生したとされる。

そのような状況から、日本医師会も会長談話として、マイナ保険証についての政府の運用方針の受け入れには懸念があり、国民がマイナ保険証を取得しないからといって保健医療を受けにくくなることのないよう配慮してほしい旨を述べている。

このような状況に鑑みて、現行の保険証を2024年秋までの運用とすることは延期をすべきである。

よって、本市議会は国に対し、下記事項について取り組むよう強く求めるものである。

記

- マイナ保険証は、すべての保険証において正しい情報・システムが確認されるまで、運用を延期すること。
- 現在の健康保険証を利用する人たちの意思を尊重し、マイナ保険証との間に差別・不利益が生じないよう配慮すること。
- マイナンバーカードの取得は個人の任意であることを、あらためて周知させること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

千葉県松戸市議会

国に対し延期を求める意見書案を否決した松戸市議会

6月27日松戸市議会が閉会しました。最終日のこの日、松戸市議会として、国に提出すべきという一つの意見書案の採決が行われました。社民党工藤市議は、所属会派や他会派の皆さんとともに左記のマイナ保

険証運用の延期を求める意見書を提案。国民の七割もがカードの活用拡大に不安を感じている中、カードと保険証との一体化は当然ながら一端中止をして、トラブルの原因究明をはかるべきではないでしょうか。

延期を求めるのは市議会の当然の責務と考えていましたが、自民・公明他の市議者たちの反対で、賛成は過半数とならず、否決。私たち社民党は、問題の多いマイナ保険証に今後も反対です。